

◎日住協、会員の開発資金調達を支援

日本住宅建設産業協会の戸建住宅委員会（三田俊彦委員長）は、会員の開発資金調達などを目的に「NJパートナーズ」を組織した。建物完成保証のNJKサポートが保証した戸建開発プロジェクトに、ノンバンクのエスクローファイナンスや同社が提携する金融機関が用地代と建築費を融資する。当初は融資金額2億円程度を想定している。

一社単独プロジェクトでも会員JVでも利用可能で、市況に左右されない開発資金を得られるのがメリット。デベロッパー、ビルダー、住宅資材会社などで同組織を構成することで、相互扶助しながら事業機会の獲得を図る。6月にスタートする第1号案件は東京・昭島の2棟戸建て。敷地面積は各30坪。同案件では融資会社が開発用地のホルダーとなることで、融資リスク低減と事業コスト削減を実現させる。